月次レポート（販売用資料）
作成基準日：2026年10月30日

■設定・運用は いちよしアセットマネジメント

愛称：ジャパン・インフラ
いちよしインフラ関連成長株ファンド 追加型投信／国内／株式

ファンド・データ
■設定日： 2014年12月5日
■決算日： 毎年12月5日
（休業日の場合は翌営業日）
■信託期間：無期限
■信託報酬：純資産総額に対し年1.914%（税抜 年1.74%）

■基準価額および純資産総額

基準価額	18,245円
前月末比	－1,170円
純資産総額	58.9億円

■マザーファンド組入銘柄数

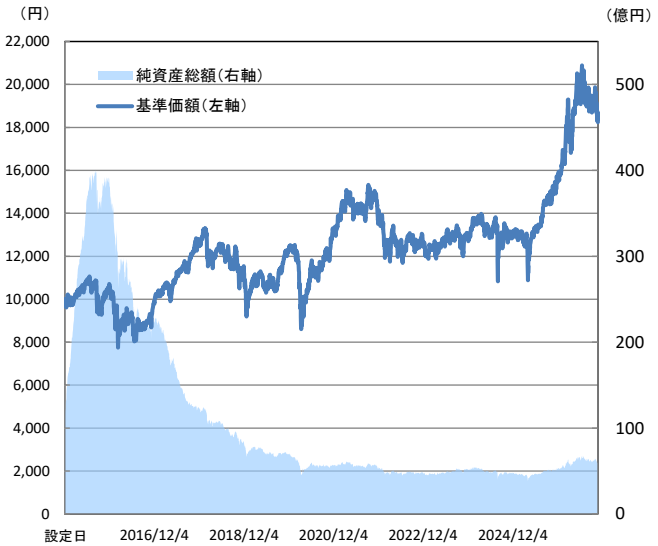
79 銘柄

■ファンド騰落率

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
－6.03%	－5.23%	－4.93%	＋20.28%	＋47.98%	＋24.11%	＋82.45%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものとして計算しています。
※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。
※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

■基準価額の推移



※基準価額は1万口当たりの金額です。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

■市場別分類

市場	組入比率
東証プライム	86.6%
東証スタンダード	4.5%
東証グロース	4.7%
コール・ローン等	4.2%
合計	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。
※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。
小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。
※新規公開株式は上場後の市場区分に分類しています。

■分配金実績（1万口あたり、課税前）

決算日	分配金
第8期 2022年12月5日	0円
第9期 2023年12月5日	0円
第10期 2024年12月5日	0円
第11期 2025年12月5日	0円
設定来累計	0円

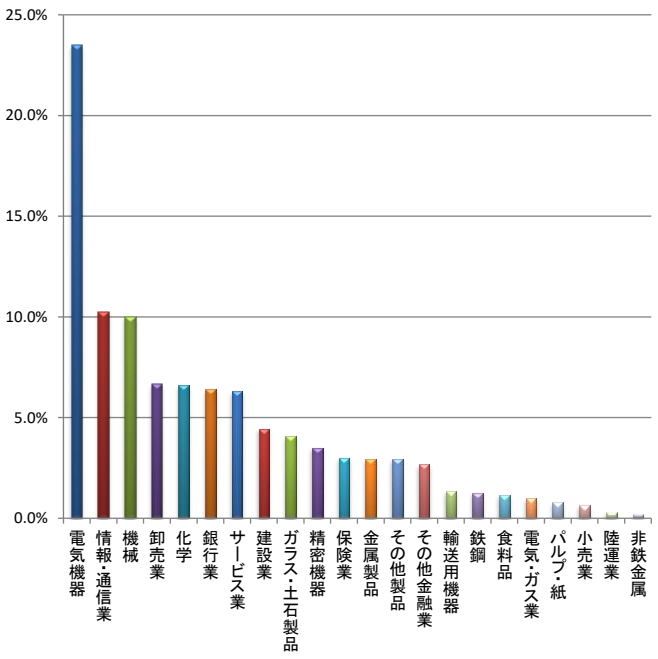
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

■組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄	業種	組入比率
1	6376	日機装	精密機器	2.8%
2	8591	オリックス	その他金融業	2.6%
3	6701	日本電気	電気機器	2.4%
4	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
5	9602	東宝	情報・通信業	2.3%
6	6454	マックス	機械	2.2%
7	6383	ダイフク	機械	2.2%
8	4307	野村総合研究所	情報・通信業	2.2%
9	6501	日立製作所	電気機器	2.2%
10	3132	マクニカホールディングス	卸売業	2.1%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

■組入株式の業種別構成比



※業種は東証33業種分類に基づきます。
※比率は、マザーファンドが組入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。

愛称：ジャパン・インフラ
いちよしインフラ関連成長株ファンド 追加型投信／国内／株式

■ファンドマネージャーのコメント

■ファンドコンセプト

いちよしインフラ関連成長株ファンド（ジャパン・インフラ）は、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業（主に社会インフラ関連企業）の株式に投資することにより、日本再興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

■マーケット概況

2026年10月の国内株式市場は、月初にAI半導体関連株を中心に上昇し、日経平均株価が約3ヵ月ぶりに7万円台を回復したものの、その後は大幅に下落しました。米国のインフレ再加速やAI投資の資金調達、投資回収などへの懸念が重しとなりました。

上旬は、米大手メモリー企業の好決算を受けてAI向けメモリー需要の拡大期待が高まり、主力の半導体関連株を中心に買われました。米国の雇用・物価指標の下振れによるインフレ懸念の後退や米ハイテク株高も追い風となりました。しかし、その後は上昇を牽引してきた値がさ株を中心に利益確定売りが強まり、軟調な展開に転じました。

中旬も引き続き軟調な展開となりました。米国の9月消費者物価指数（CPI）の前年同月比が市場予想を上回り、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測が再燃したことから、AI半導体関連株の割高感が意識されました。加えて、米AI向けクラウドサービス企業の社債価格急落をきっかけに、巨額のAI投資を支える資金調達や投資回収への懸念が広がりました。

下旬は、米ハイテク株安やAI投資に対する警戒感が続き、AI半導体関連株などを中心に売られました。一方、月末にかけては米連邦公開市場委員会（FOMC）における政策金利据え置きや国内大手半導体検査装置メーカーの好決算を受けて買い戻しが進みました。しかし、米大手IT企業の決算を通じてAI投資の採算性への懸念が再び強まり、月末は米ハイテク株安を受けて大幅に下落しました。また、日銀が保有する上場投資信託（ETF）の売却ペースを加速させることを決定したことも、株式市場の先行きに対する警戒材料となりました。

■ファンド運用状況

当ファンドの10月の運用状況は、多様なインフラ関連テーマに着目しつつ、マクロ経済の先行きに注意を払いました。そのうえで、ポートフォリオのバランスに配慮しながら、中長期的な需要拡大が見込まれる企業への選別投資を継続的に行いました。

今月の紹介銘柄は網屋（4258）です。同社は、企業向けサイバーセキュリティ製品を開発・提供する国産ベンダーです。AIの普及に伴ってサイバー攻撃の高度化が懸念される一方、企業ではセキュリティ人材が不足しており、監視・運用の自動化ニーズが高まっています。同社はAIを活用したログ分析機能の強化や、大手IT企業との販売提携を通じて顧客基盤の拡大を進めています。

■FMコメント

10月の国内株式市場では、AI関連の巨額投資に伴う資金調達環境の悪化が懸念され、AI・半導体関連株を中心に売りが広がりました。当ファンドでは、堅調なファンダメンタルズに加え、独自の成長材料を持つ銘柄を厳選して組み入れましたが、市場の期待水準は想定以上に高く、好調な業績が必ずしも株価に反映されない環境となりました。

一方で、AI実装社会への移行は不可逆的な流れになりつつあると考えています。AIの活用による生産性向上の恩恵をどれだけ取り込めるかが、今後は個人や企業のみならず、国家の競争力をも左右する重要な要素になると考えています。

足元では、AIの急速な進化に社会基盤の整備が追いついていない状況です。AIを稼働させるための電力供給やデータセンターなどの物理的なインフラに加え、サイバー攻撃の高度化に対応するセキュリティ対策など、デジタル基盤の強化も求められています。AI実装社会の実現に向けて、幅広い社会インフラの刷新が必要になると考えており、その構築を担い、成長を収益につなげられる企業を見極めることで、投資機会の発掘につなげていきたいと考えています。

AI関連株には、中長期的な成長を見据えた資金だけでなく、短期的なリスクマネーも多く流入しており、当面は株価変動の大きい相場が続くと予想しています。皆様のご期待に添えるよう運用に努めてまいりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

当ファンドは、社会を支える「インフラ」の進化に着目し、社会インフラに関する有望なテーマを幅広く捉えたうえで、その成長ポテンシャルを中長期的な視点から見極め、厳選投資を行ってまいります。今後も社会の根幹を担うインフラ分野の進展を的確にとらえながら、ポートフォリオの柔軟な見直しを通じて、信託財産の持続的な成長を目指した運用を行ってまいります。

（注）実質的な運用を行うマザーファンドに係わるコメントです。

作成基準日：2026年10月30日

いちよしアセットマネジメント

愛称：ジャパン・インフラ
いちよしインフラ関連成長株ファンド 追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

いちよしインフラ関連成長株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業（主に社会インフラ関連企業）の株式に実質的に投資することにより、日本再興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資します。

2 今後の新たな国づくりに貢献することが期待される日本の株式（主に社会インフラ関連企業）に投資します。

・社会インフラ関連銘柄の選定にあたっては「スマートコミュニティ」、「防災・減災」、「新エネルギー」、「ベース電源再興」、「トンネル・地下構造物・橋梁などの建設とメンテナンス」、「次世代鉄道システム」、「都心部再開発」、「次世代自動車・システム」、「観光立国」、「次世代情報システム」、「高齢者支援」、「バイオテクノロジー」、「ロボットテクノロジー」など様々なテーマで、今後、日本の新たな国づくりにおいて活躍が期待される企業に注目します。

3 中小型株への投資には「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。

・中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用します。
・株式会社いちよし経済研究所は、いちよし証券グループのリサーチ部門として、中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査活動を行っています。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。 ※ 以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク
株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。

株式の発行企業の信用リスク
当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。

流動性リスク
流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

リスクの管理体制

運用部門から独立したリスク管理業務およびコンプライアンス業務担当者が運用状況の評価・分析および流動性リスクを含む運用リスク管理、ならびに法令諸規則等の遵守状況のモニタリングを行っています。これらの結果等は、コンプライアンス・リスク管理部門が、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会へ報告を行うほか、必要に応じて運用部門への是正指示、緊急時対応策の策定・検証などを行い、取締役会の監督のもと適切な運用態勢の維持・向上に努めています。

※上記体制は2026年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第426号 〔加入協会〕一般社団法人　資産運用業協会 （ファンドの運用の指図等を行います）
受託会社	株式会社りそな銀行 （ファンドの財産の保管および管理等を行います）
販売会社	販売会社のご照会先は、右記の表をご参照ください。 （ファンドの募集・販売の取扱い等を行います）

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
いちよし証券(株)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○	

※投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは、上記の販売会社へお申し出ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金（解約）申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金（解約）申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	原則として無期限（2014年12月5日設定）
決算日	毎年12月5日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

◆ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3.0%）以内
	信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
	その他の費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※ 監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。 ※ これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。

当ファンドの運用管理費用（信託報酬）（年率）		年 1.914%（税抜 年1.74%）
配分	委託会社	年 0.990%（税抜 年0.90%）
	販売会社	年 0.880%（税抜 年0.80%）
	受託会社	年 0.044%（税抜 年0.04%）

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

◆税金

税金は表に記載の時期に適用されます。
以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※ 法人の場合は上記と異なります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

この資料に関してご留意いただきたい事項

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基く開示書類ではありません。
●当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の場合投資者保護基金の支払対象とはなりません。
●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。